



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英治 TEL 03-3455-1311
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27,836	△5.9	2,717	△5.3	2,799	△5.7	1,868	△3.1
28年12月期	29,585	△6.4	2,869	△14.7	2,969	△14.4	1,929	△7.7

(注) 包括利益 29年12月期 2,152百万円 (30.7%) 28年12月期 1,646百万円 (△24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	342.74	—	7.4	7.0	9.8
28年12月期	317.99	—	7.7	7.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	39,473	26,285	62.8	4,893.44
28年12月期	40,197	27,319	64.4	4,265.27

(参考) 自己資本 29年12月期 24,800百万円 28年12月期 25,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,581	△1,889	△3,186	9,204
28年12月期	3,449	△81	△321	12,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	273	14.2	1.1
29年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	506	29.2	2.2
30年12月期(予想)	—	0.00	—	95.00	95.00		29.5	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△1.8	1,180	△23.3	1,220	△22.5	810	△23.9	159.83
通期	27,500	△1.2	2,360	△13.2	2,440	△12.8	1,630	△12.8	321.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	8,954,000株	28年12月期	8,954,000株
29年12月期	3,885,987株	28年12月期	2,885,917株
29年12月期	5,452,656株	28年12月期	6,068,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	24,846	△7.4	2,478	△8.9	2,575	△8.8	1,781	△5.1
28年12月期	26,839	△6.6	2,721	△12.5	2,822	△12.2	1,877	△17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	326.80	—
28年12月期	309.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	35,035	23,159	66.1	4,569.80
28年12月期	36,247	24,372	67.2	4,016.53

(参考) 自己資本 29年12月期 23,159百万円 28年12月期 24,372百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・当社は、機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により企業収益および雇用環境は改善傾向となるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、依然として消費者の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた競争が激しさを増し、人手不足による労働力確保の問題、さらには天候不順の影響を受けるなど厳しい経営が続いております。このような環境ではありますが、消費者のニーズに対応した商品の提供や店舗の省力化対策などを実施した結果、一部の顧客で業績回復の兆しが見受けられました。また、他店との差別化や環境法制への対応のため、既存店舗の改装による設備投資につきましては継続して行われております。

このようななか、当社グループでは、店舗の省エネ・省力化の提案など顧客ニーズに対する迅速な対応や、改装需要のある顧客の掘り起こしに努めてまいりました。

当連結会計年度は、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は、予想を上回ったものの昨年の実績には及ばず、前年同期の実績に比べて減収減益となりました。

その結果、売上高は278億36百万円(前年同期比17億48百万円、5.9%減)、経常利益は27億99百万円(前年同期比1億70百万円、5.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億68百万円(前年同期比60百万円、3.1%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

国内の売上高は、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は予想を上回ったものの昨年の実績には及ばなかったため、昨年を下回る253億45百万円(前年同期比18億26百万円、6.7%減)となり、営業利益は26億1百万円(前年同期比1億72百万円、6.2%減)となりました。

<中国>

中国国内向けの販売は、景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いております。そのような厳しい状況ではありますが、積極的な営業活動に努めた結果、売上高は25億89百万円(前年同期比79百万円、3.2%増)となり、営業利益は1億16百万円(前年同期比24百万円、26.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は394億73百万円(前連結会計年度末は401億97百万円)となりました。流動資産は337億11百万円(前連結会計年度末は348億79百万円)となり、固定資産は57億62百万円(前連結会計年度末は53億17百万円)となりました。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比18億27百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の部は131億88百万円(前連結会計年度末は128億77百万円)となりました。流動負債は94億72百万円(前連結会計年度末は91億9百万円)となり、固定負債は、37億16百万円(前連結会計年度末は37億68百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比3億26百万円増加したこと及び電子記録債務が前連結会計年度末比2億23百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部は262億85百万円(前連結会計年度末は273億19百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、62.8%(前連結会計年度末は64.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ34億74百万円減少し、92億4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、15億81百万円の増加（前年同期は34億49百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益28億2百万円に対し、仕入債務の増加が5億27百万円あった一方、売上債権の増加が5億10百万円、法人税の支払額が9億94百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、18億89百万円の減少（前年同期は81百万円の減少）となりました。

この主な要因は、定期預金の増加が16億24百万円あり、有形固定資産の取得による支出が2億33百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、31億86百万円の減少（前年同期は3億21百万円の減少）となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が28億61百万円、配当金の支払が2億72百万円あったことによります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	61.9	64.4	62.8
時価ベースの自己資本比率（％）	48.5	44.1	56.4

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復がみられますが、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界につきましては、業態を超えた商品政策競争や価格競争、建築資材の上昇、人員不足等が続いており、厳しい経営が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、これまで以上に顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業体制、技術開発体制を強化し、省エネ技術の開発、省エネ設備や環境にやさしい設備の導入提案等による営業活動の強化に取り組み、食品小売店舗、物流センターの受注に注力し、また一層の生産性の向上とコストダウン、経費削減を徹底し、売上・利益を確保してまいります。

従いまして、当社グループの次期の業績につきましては、売上高は275億円、営業利益は23億60百万円、経常利益は24億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億30百万円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

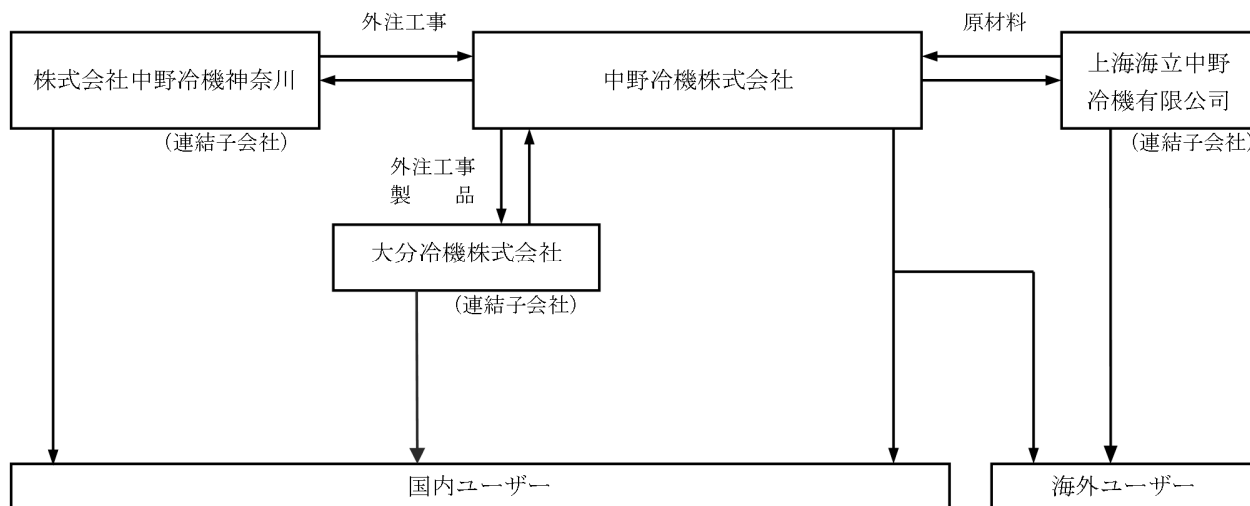
これまで、当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを株主に対する利益還元の基本方針として参りました。今後は、株主に対する利益還元をさらに拡充し、業績への連動性を高めていくため、連結配当性向について30%を目標として掲げたうえで、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針といたします。当社の配当方針の変更に関し、本日、「配当方針の変更及び剰余金の配当に関するお知らせ」を公表しておりますので、こちらをご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川及び大分冷機株式会社の4社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

当社グループの企業集団は下図のとおりであります。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員 の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	事務援助
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵 ショーケース等の製造 販売	52.1	—	無	原材料の相互 の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケースの施工・ 保守	100	兼任 3人	無	原材料の販 売、冷凍・冷 蔵ショーケー スの施工・保 守の委託	無	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケー スの販売・ 施工・保守	100	兼任 3人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷 蔵ショーケー スの施工・保 守の委託	無	有

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,080,771	26,252,864
受取手形及び売掛金	4,231,380	4,480,068
電子記録債権	293,227	592,552
商品及び製品	1,063,301	1,092,490
仕掛品	235,627	314,752
原材料及び貯蔵品	617,914	703,411
繰延税金資産	234,155	150,799
その他	123,849	125,768
貸倒引当金	△952	△959
流動資産合計	34,879,276	33,711,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,171,415	※1 4,509,132
減価償却累計額	△3,446,371	△3,526,902
建物及び構築物(純額)	725,044	982,229
機械装置及び運搬具	3,180,466	3,337,590
減価償却累計額	△2,507,948	△2,625,371
機械装置及び運搬具(純額)	672,517	712,218
土地	※1 1,105,338	※1 1,105,338
建設仮勘定	—	2,113
その他	615,850	662,376
減価償却累計額	△539,138	△568,124
その他(純額)	76,712	94,252
有形固定資産合計	2,579,613	2,896,153
無形固定資産		
土地使用権	253,534	251,037
その他	62,486	62,560
無形固定資産合計	316,020	313,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741,341	1,951,899
繰延税金資産	631,429	551,841
その他	104,744	75,154
貸倒引当金	△55,279	△26,421
投資その他の資産合計	2,422,235	2,552,474
固定資産合計	5,317,869	5,762,226
資産合計	40,197,145	39,473,975

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,042,032	2,368,576
電子記録債務	4,621,366	4,844,877
短期借入金	※1 250,000	※1 250,000
未払費用	942,663	805,312
未払法人税等	518,269	304,677
未払消費税等	176,169	43,780
賞与引当金	67,896	65,979
製品保証引当金	98,820	105,800
その他	391,883	683,025
流動負債合計	9,109,101	9,472,029
固定負債		
繰延税金負債	4,767	4,399
役員退職慰労引当金	243,725	238,133
退職給付に係る負債	3,060,503	2,999,456
その他	459,480	474,481
固定負債合計	3,768,476	3,716,471
負債合計	12,877,577	13,188,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	28,481,960	30,077,748
自己株式	△4,994,404	△7,855,634
株主資本合計	24,832,264	23,566,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706,780	846,374
為替換算調整勘定	342,968	386,828
その他の包括利益累計額合計	1,049,748	1,233,203
非支配株主持分	1,437,555	1,485,447
純資産合計	27,319,568	26,285,474
負債純資産合計	40,197,145	39,473,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	29,585,335	27,836,887
売上原価	24,481,138	23,059,002
売上総利益	5,104,196	4,777,885
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,234,278	※1,※2 2,060,143
営業利益	2,869,917	2,717,741
営業外収益		
受取利息	51,901	43,776
受取配当金	26,592	26,298
保険配当金	3,849	6,519
保険解約返戻金	3,998	—
仕入割引	7,563	6,449
補助金収入	1,465	—
受取地代家賃	2,891	2,614
その他	13,871	3,416
営業外収益合計	112,134	89,075
営業外費用		
支払利息	6,700	6,695
売上割引	1,523	950
為替差損	4,475	—
営業外費用合計	12,699	7,645
経常利益	2,969,353	2,799,171
特別利益		
固定資産売却益	※3 603	※3 3,704
投資有価証券売却益	658	—
特別利益合計	1,261	3,704
特別損失		
固定資産売却損	※4 72	—
固定資産除却損	※4 4,904	※4 716
減損損失	※5 1,747	—
特別損失合計	6,724	716
税金等調整前当期純利益	2,963,890	2,802,159
法人税、住民税及び事業税	1,014,461	764,196
法人税等調整額	△44,227	108,988
法人税等合計	970,234	873,184
当期純利益	1,993,655	1,928,974
非支配株主に帰属する当期純利益	64,073	60,123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,929,581	1,868,851

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,993,655	1,928,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,898	139,594
為替換算調整勘定	△311,850	84,169
その他の包括利益合計	※ △346,749	※ 223,763
包括利益	1,646,906	2,152,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,732,177	2,052,306
非支配株主に係る包括利益	△85,271	100,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	26,825,444	△4,994,280	23,175,873
当期変動額					
剰余金の配当			△273,065		△273,065
親会社株主に帰属する当期純利益			1,929,581		1,929,581
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,656,515	△124	1,656,390
当期末残高	822,650	522,058	28,481,960	△4,994,404	24,832,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508
当期変動額					
剰余金の配当					△273,065
親会社株主に帰属する当期純利益					1,929,581
自己株式の取得					△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,898	△162,505	△197,404	△134,927	△332,331
当期変動額合計	△34,898	△162,505	△197,404	△134,927	1,324,059
当期末残高	706,780	342,968	1,049,748	1,437,555	27,319,568

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	28,481,960	△4,994,404	24,832,264
当期変動額					
剰余金の配当			△273,063		△273,063
親会社株主に帰属する当期純利益			1,868,851		1,868,851
自己株式の取得				△2,861,229	△2,861,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,595,787	△2,861,229	△1,265,441
当期末残高	822,650	522,058	30,077,748	△7,855,634	23,566,822

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	706,780	342,968	1,049,748	1,437,555	27,319,568
当期変動額					
剰余金の配当					△273,063
親会社株主に帰属する当期純利益					1,868,851
自己株式の取得					△2,861,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,594	43,860	183,454	47,892	231,347
当期変動額合計	139,594	43,860	183,454	47,892	△1,034,093
当期末残高	846,374	386,828	1,233,203	1,485,447	26,285,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,963,890	2,802,159
減価償却費	261,449	264,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,878	△30,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	△540	△1,917
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,639	6,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,557	△5,591
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77,253	△61,046
受取利息及び受取配当金	△78,494	△70,075
支払利息	6,700	6,695
固定資産売却損益(△は益)	△530	△3,704
固定資産除却損	4,904	716
減損損失	1,747	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△658	—
売上債権の増減額(△は増加)	527,527	△510,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	623,145	△178,828
その他の資産の増減額(△は増加)	89,242	2,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,093,724	527,098
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,603	△145,404
その他	162,193	△91,331
小計	3,537,463	2,511,868
利息及び配当金の受取額	84,578	70,075
利息の支払額	△6,680	△6,638
法人税等の支払額	△579,907	△994,636
法人税等の還付額	414,190	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449,643	1,581,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,735	△233,964
有形固定資産の売却による収入	961	949
固定資産の除却による支出	△3,585	△1,582
無形固定資産の取得による支出	△13,968	△19,774
定期預金の増減額(△は増加)	122,322	△1,624,397
投資有価証券の取得による支出	△11,089	△11,261
投資有価証券の売却による収入	52,113	—
保険掛金解約による収入	11,590	—
差入保証金増減額(△は減少)	873	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,516	△1,889,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△124	△2,861,229
配当金の支払額	△271,885	△272,569
非支配株主への配当金の支払額	△49,655	△52,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,666	△3,186,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,640	19,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,975,820	△3,474,480
現金及び現金同等物の期首残高	9,703,139	12,678,960
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,678,960	※ 9,204,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、大分冷機(株)の3社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

③製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

(株)中野冷機神奈川は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①支払利息に関する会計処理

連結子会社3社のうち上海海中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

②消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	99,130千円	92,300千円
土地	570,869	570,869
計	670,000	663,170

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
	312,952千円	247,937千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
製品保証引当金繰入額	93,256千円	101,015千円
給料手当	767,607	801,052
賞与引当金繰入額	15,525	14,429
退職給付費用	50,823	22,398
役員退職慰労引当金繰入額	28,300	25,700
貸倒引当金繰入額	36,480	△3,353

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	603千円	3,704千円
計	603	3,704

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	72千円	－千円
計	72	

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0千円	678千円
機械装置及び運搬具	2,201	0
有形固定資産の「その他」	223	37
無形固定資産の「その他」	2,479	－
計	4,904	716

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県栃木市	遊休資産	土地	1,315
東京都港区	遊休資産	電話加入権	431

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,747千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△73,606千円	199,296千円
税効果調整前	△73,606	199,296
税効果額	38,707	△59,702
その他有価証券評価差額金	△34,898	139,594
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△311,850	84,169
その他の包括利益合計	△346,749	223,763

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	2,885,871	46	—	2,885,917
合計	2,885,871	46	—	2,885,917

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	利益剰余金	45	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,885,917	1,000,070	—	3,885,987
合計	2,885,917	1,000,070	—	3,885,987

(注) 普通株式の株式数の増加1,000,070株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	45	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	506,801	利益剰余金	100	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	28,080,771千円	26,252,864千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,401,811	△17,048,385
現金及び現金同等物	12,678,960	9,204,479

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約11ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,080,771	28,080,771	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,231,380		
(3) 電子記録債権	293,227		
貸倒引当金(*1)	△952		
	4,523,655	4,523,655	—
(4) 投資有価証券	1,587,182	1,587,182	—
資産計	34,191,609	34,191,609	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,042,032	2,042,032	—
(2) 電子記録債務	4,621,366	4,621,366	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 未払法人税等	518,269	518,269	—
負債計	7,431,668	7,431,668	—

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,252,864	26,252,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,480,068		
(3) 電子記録債権	592,552		
貸倒引当金(*1)	△959		
	5,071,661	5,071,661	—
(4) 投資有価証券	1,797,740	1,797,740	—
資産計	33,122,266	33,122,266	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,368,576	2,368,576	—
(2) 電子記録債務	4,844,877	4,844,877	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 未払法人税等	304,677	304,677	—
負債計	7,768,131	7,768,131	—

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	142,709	142,709
ゴルフ会員権	11,450	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,080,771	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,231,380	—	—	—
電子記録債権	293,227	—	—	—
合計	32,605,380	—	—	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,252,864	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,480,068	—	—	—
電子記録債権	592,552	—	—	—
合計	31,325,484	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,552,667	546,053	1,006,613
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,552,667	546,053	1,006,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,515	44,234	△9,719
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,515	44,234	△9,719
合計		1,587,182	590,288	996,894

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,763,722	557,315	1,206,407
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,763,722	557,315	1,206,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,017	44,234	△10,216
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,017	44,234	△10,216
合計		1,797,740	601,549	1,196,191

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,113	658	—
合計	52,113	658	—

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した会社を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,978,549千円	3,051,808千円
勤務費用	116,950	115,814
利息費用	5,957	915
数理計算上の差異の発生額	90,344	△8,892
退職給付の支払額	△139,991	△172,770
退職給付債務の期末残高	3,051,808	2,986,876

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－	－
非積立型制度の退職給付債務	3,051,808	2,986,876
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,051,808	2,986,876
退職給付に係る負債	3,051,808	2,986,876
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,051,808	2,986,876

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	116,950千円	115,814千円
利息費用	5,957	915
期待運用収益	－	－
数理計算上の差異の費用処理額	90,344	△8,892
確定給付制度に係る退職給付費用	213,251	107,837

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
割引率	0.03%	0.03%
長期期待運用収益率	－	－
予想昇給率	2.99%	3.20%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,700千円	8,694千円
退職給付費用	3,993	3,885
退職給付の支払額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	8,694	12,580

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	8,694	12,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,694	12,580
退職給付に係る負債	8,694	12,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,694	12,580

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,993千円	3,885千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認	34,895千円	12,584千円
製品保証引当金否認	28,708	30,757
その他	176,856	114,700
繰延税金資産（流動）合計	240,459	158,043
繰延税金負債（流動）		
在外連結子会社未分配利益	△6,304	△7,243
繰延税金負債（流動）合計	△6,304	△7,243
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金否認	74,628	72,916
退職給付に係る負債否認	937,895	918,888
有価証券評価損否認	16,457	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,230	12,230
固定資産評価損否認	53,585	53,415
その他	21,997	19,828
繰延税金資産（固定）小計	1,116,793	1,093,735
評価性引当額	△132,023	△130,141
繰延税金資産（固定）合計	984,770	963,594
繰延税金負債（固定）		
買換資産圧縮積立金	△63,206	△61,548
その他有価証券評価差額金	△290,113	△349,816
子会社取得時土地評価差額	△4,788	△4,788
繰延税金負債（固定）合計	△358,108	△416,152
繰延税金資産の純額	860,817	698,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,317,546	3,174,919	12,092,869	29,585,335

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
2,262,075	317,537	2,579,613

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	12,777,895	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	12,509,807	2,786,961	12,540,117	27,836,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,584,204	311,948	2,896,153

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	10,433,680	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

関連当事者との取引

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 中野	東京都 目黒区	13,700	不動産賃貸 及び管理業	(被所有) 直接 ー	自己株式の 取得 (注)	2,861,000	ー	ー

(注) 平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成29年5月23日の株価終値（最終特別気配を含む）2,861円で取引を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,265円27銭	1株当たり純資産額	4,893円44銭
1株当たり当期純利益金額	317円99銭	1株当たり当期純利益金額	342円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,929,581	1,868,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,929,581	1,868,851
期中平均株式数 (株)	6,068,111	5,452,656

（重要な後発事象）

該当事項はありません。